

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

ODA政策

「成長加速化のための 官民パートナーシップ」 官民連携で 途上国の課題解決に挑む



日本は2010年1月のハイチ大地震の後に国際緊急援助隊医療チームを派遣(上写真)。その後も支援を継続し、都市の復旧・復興の一環として、共同水栓の設置などを実施している(下写真)

成長加速化のための官民パートナーシップ

開発途上国における民間企業の活動とODAの連携により、ODAだけではできない雇用の拡大や技術の移転、貿易・投資の促進などに貢献することが目的。民間企業からの官民連携案件の提案の受付、現地ODAタスクフォースへの日系企業が参加する「拡大現地ODAタスクフォース」の設置などを含む。

保

健康サービスが遅れが深刻なハイチで、世界三大感染症の一つ、結核の対策強化を目指す官民連携の取り組みがスタートした。臨床検査薬メーカーの栄研化学株式会社(東京都台東区)とJICAがかり取り、NPO法人日本リザルツ、公益財団法人結核予防会結核研究所との連携の下で3月末から進められている。カリブ海に浮かぶ国ハイチでは、2010年1月にマグニチュード7.0の大地震が発生。死者が31万人超にも上る大きな被害を受けた。地震後は衛生環境の悪化などにより、コレラをはじめとする感染症が流行。政治的混乱なども相まって復旧・復興が難航する中、結核の流行は経済的、社会的にも影響が及びその対策が急務となっている。

今回の取り組みは、外務省が2008年4月に打ち出した官民連携促進策「成長加速化のための官民パートナーシップ」の民間提案型ODA制度に栄研化学が提案したことを受けて実施されるもので、1月に正式に採択された。現地の検査実施機関に「TBLAMP法」と呼ばれる結核の遺伝子診断法などの研修、研修後のフォローアップを行うとともに、診断に必要な試薬や消耗品を提供。ハイチ国内における結核診断能力の向上を目指し、8月末までの5カ月間にわたって実施される計画だ。

栄研化学は、ハイチ国内での情報収集、研修施設や研修素材の提供、講師となる日本人医師との調整などを行う。またJICAと共に、研修費用の一部も負担する。「TBLAMP法」は、栄研化学が独自開発した結核菌の高感度・簡易な遺伝子診断技術。人の痰から検体を抽出し、結核に感染しているかどうかを1時間以内で判定できる。その判定に当たっては、紫外線を当てる装置を使えば目視で確認可能。従来の診断法に比べて高感度で容易に診断できることから、結核患者の早期発見や早期治療、感染拡大防止への貢献が期待されている。

「成長加速化のための官民パートナーシップ」は、ODAだけでは解決の難しい途上国の開発課題に、民間企業との連携を通じて取り組むことが目的。企業と公的資金の連携を進めることにより、開発効果の拡大が期待できる。また、貧困などの課題が改善されれば、日本企業の進出リスクやコスト低減にもつながる。そこから、途上国の成長加速化を図っていくというものだ。今後はこのように官民一体となって取り組む対外政策目標として、アフリカの成長加速化や、資源・エネルギーの調達先の多様化、環境・気候変動対策などが挙げられている。同制度の発足に伴い、政府は「官民連携相談窓口」を設置し、企業の提案や相談にこたえる体制を整備。また、途上国の現地ODA拠点に企業が参加できるように「拡大現地ODAタスクフォース」を設置して、企業が現地を持っている情報やノウハウをODAの案件形成などに活用できるように努めている。

2

月13、14日の両日、パレスチナの開発支援のあり方を議論する「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD)」の初会合が東京都内で開かれた。この会合は、パレスチナに対して、東アジア各国の経済発展や支援の経験・知見を生かした独自支援のあり方について議論するもの。日本とパレスチナの共催で、インドネシアやシンガポール、タイ、韓国などアジア9カ国地域のほか、アラブ連盟やイスラム開発銀行、国連、世界銀行といった国際機関の代表者や担当者が出席した。

国際会議

「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合」 パレスチナを オール東アジアで支援!

諸国の貢献を促すとともに、参加国間の協力関係の強化・拡大を図る。鈴木俊一外務副大臣は冒頭のスピーチで「東アジア諸国で互いの強みを生かした協力のメカニズムを構築し、パレスチナ支援を主体的に進めていきたい」と述べ、今後も域内で協働体制を築き、取り組みを進めていく方針を示した。会合の最後には、今後参加国の援助機関を集めた定例協議や、アジアやアラブ諸国のビジネスリーダーが集まる会合を実施していくことで合意した。

このうち定例協議では、パレスチナへの支援ニーズ調査や具体的な案件選定、援助協調のあり方などを話し合う。次回は来年、インドネシアで開催予定。今後もCEAPADの枠組みの中で、東アジア間で連携し、パレスチナへの支援を効果的に進めていく方針だ。



日本、パレスチナをはじめ、東アジア諸国の関係者が一堂に会し、今後の対パレスチナへの支援方針について議論が行われた



パレスチナのファイヤード首相(中央)はパレスチナの現状について説明

パレスチナ DATA

面積：約6,020km²
西岸・ガザ人口：約410万人(2010年末パレスチナ中央統計局資料)
言語：アラビア語
宗教：イスラム教、キリスト教、その他

日

本はODAを通じてどのような協力を行っていくのか。外務省がまとめた「2012年版政府開発援助(ODA)白書」は、「共に歩み、共に成長する国際協力」と「災害に負けない社会づくりー日本の防災協力」を特集の柱として構成された。

2012年版でODAの対象として記されたのは、「自由」や「民主主義」といった普遍的価値を共有する国、「戦略的利益を共有する国」、「国民和解の実現に向けて国づくりを進める国」。こうした国々への支援を通じて、自由で豊かで安定した国際社会の実現を目指すとしている。

そのアプローチとしては、特にNGOを含む多様なパートナーとの連携の強化を強調。「人間の安全保障」の理念に沿った協力を押し進め、支援先の国民すべてに恩恵が行き渡るような成長を

ODA政策

「2012年版ODA白書」 共に歩み、共に成長する 国際協力を実践

目指すとしている。また、ODAを使って中小企業や地方自治体などの海外展開を支援する方針が強調されている。開発ニーズが膨大な途上国に対して、企業や自治体を持つ優れた技術を提供し、民間資金を取り込むことで開発効果を高めることが目的だ。また同時に、企業の海外展開を後押しすることで、途上国の成長力を国内に取り込み、日本経済の再生への貢献も視野に入れる。

日本は昨年7月に開催された「世界防災閣僚会議in東北」において、東日本大震災の経験や教訓を世界と共有することを旨と表明。今年からの3年間で30億ドルを支援する方針を打ち出した。今回の白書では、「防災」が日本の協力の重要な柱の一つであるとして、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域で構築を目指している「防災ネットワーク」などの取り組みを紹介している。

2012年版ODA白書(抜粋)



一般の人々にもODA事業が分かりやすく伝わるよう、図表、写真を交えたレイアウトを意識して作られている



ODA白書の中にも掲載されている写真。ブルキナファソの農民と共に、稲に肥料を施す青年海外協力隊員(写真：飯塚明夫)